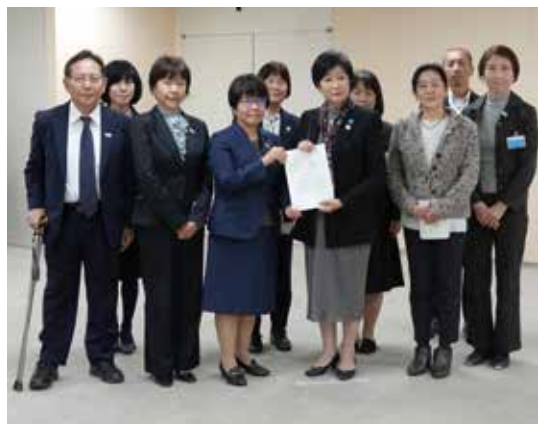


要望日程

令和5年 8月31日(木) 都議会公明党
9月 1日(金) 東京都議会立憲民主党
9月 1日(金) 東京都保健医療局長
9月 4日(月) 東京都議会自由民主党
9月 6日(水) 都民ファーストの会 東京都議団
10月 5日(木) 自由民主党東京都支部連合会
10月11日(水) 日本共産党東京都議会議員団
11月14日(火) 東京都知事



要望事項

1. 持続可能な地域包括ケアシステム完成にむけた看護職の確保と看護の質向上について

日本看護協会の調査では、2021年度の看護職の離職率は前年度より上昇し、更に2022年度も状況の改善はみられない。
看護職の勤務環境整備のため以下の支援をお願いしたい。また国に対してもこの旨要請されたい。

- (1) 看護職の処遇改善と働き続けられる勤務環境づくりへの支援（重点要望）
- (2) 看護管理能力の向上をめざした生涯学習への支援（重点要望）
- (3) 保健活動に対する諸問題への支援
 - ① 保健師の人材確保・定着促進
 - ② 自治体保健師の人材育成について
 - ③ 産業保健に従事する保健師等看護職に対する教育の機会の確保
- (4) 精神保健福祉体制の充実について
- (5) 医療機関・施設等でのカスタマーハラスメント対策（重点要望）

2. 多職種間のタスクシフト実現のため、専門性の高い看護職の育成と活用の支援

- (1) 特定行為研修修了者の活用の推進について
- (2) 外来看護の機能強化
- (3) 多職種間のタスクシフトにより生じる看護職への負担の緩和

3. 2040年の社会を見据えた、全世代の健康を支える看護機能の強化と医療提供体制の実現について

- (1) 健康危機管理体制の整備
- (2) 切れ目のない子育て支援について
- (3) ACP（アドバンス・ケア・プランニング）への当協会の活用
- (4) 看護基礎教育4年制化について
- (5) 准看護師養成停止について